

令和5年度兵庫県計画に関する 事後評価

令和7年1月
兵庫県

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																		
事業名	【No. 6 (医療分)】 医療的ケア児医療提供体制確保事業	【総事業費】 15,885 千円																	
事業の対象となる区域	全県																		
事業の実施主体	医療機関																		
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																		
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。 アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (R4：21事業所 ⇒ R5:21事業所)																		
事業の内容 (当初計画)	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。</p> <p><輪番の考え方> 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。 (重症心身障害者の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>神戸・阪神</th> <th>東・北・中播磨</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重心児の割合</td> <td>58.2%</td> <td>28.8%</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業所 (医療機関)</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>今回確保する床</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他	重心児の割合	58.2%	28.8%	13.0%	短期入所事業所 (医療機関)	7	8	6	今回確保する床	1	1	—
区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他																
重心児の割合	58.2%	28.8%	13.0%																
短期入所事業所 (医療機関)	7	8	6																
今回確保する床	1	1	—																
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)																		
アウトプット指標 (達成値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)																		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療型短期入所事業所数 (R5:21事業所 → R6:21事業所)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの利用を促進した。 アウトカム指標の事業所数の増加は見込めていない。第6期兵庫県障害福祉実施計画において、短期入所利用者数の増加を計画目標にしており、令和5年度から令和6年度の医療型短期入所事業所の利用実績は約117%増となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用し、効率的な事業運用を行った。</p>																		
その他																			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 口腔がん対策推進事業	【総事業費】 990 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誤嚥性肺炎などの全身疾患の予防、全身の健康状態の維持・向上のためには口腔ケアが重要であり、その大切な器官である口腔をがんから守るための口腔がん対策を行う必要がある。 アウトカム指標：5年相対生存率（口腔・咽頭）（限局） （R3：80.3%（2012値）R6:81.7%（2015値）→R8：増加（2017値））	
事業の内容（当初計画）	口腔がんは、かかりつけ歯科医師による定期的な歯科検診での視診、触診などを通じて早期発見が可能なことから、歯科医療従事者の資質向上等を目的とした研修を実施するとともに、県民に向けた口腔がんに関する知識や受診促進の普及啓発を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催：年9回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：年8回（R5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 5年相対生存率（口腔・咽頭）（限局） （R3：80.3%（2012値）→R8：増加（2017値）） ※R5：83.0%（R3より、2.7%上昇） (1) 事業の有効性 大学教授等による口腔がんの早期発見に向けた診療のポイントやがん診療連携拠点病院等との連携など口腔がん対策に資する効果のある研修が行えている。 (2) 事業の効率性 研修会については、WEBも活用したハイブリッドでの開催を行い、参加者に配慮した効率的な実施を図っている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 精神障害者地域移行・地域定着支援事業	【総事業費】 4,068 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援事業所 (県より委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けながら、地域で生活を継続していくために、精神科医療機関と地域の関係機関との連携強化が必要である。 アウトカム指標：精神科病院長期入院者数の減少 第6期障害福祉実施計画で定める目標値 令和5年度：5,199人	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、下記により、精神科病院の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、精神障害者の生きやすい環境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入院患者のニーズ把握、地域生活に向けた意欲の向上、地域生活のためのスキルアップの向上を行う。 2 精神障害者支援のノウハウ (精神障害者対応のスキルアップ手法の伝達、質の高い医療提供、地域連携機能強化システムの構築等) の共有のための研修等の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・精神科病院内におけるプログラムの実施 (5 病院) ・研修会の実施 (12 回)	
アウトプット指標 (達成値)	・精神科病院内におけるプログラムの実施 (12 病院) ・研修会の実施 (7 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 精神科病院1年以上長期入院者数 5,528人 (令和5年度実績) (1) 事業の有効性 入院患者の個別ニーズの把握及び退院意欲の喚起を行うとともに、関係機関の連携強化を図ることにより、長期間入院していた精神障害者が退院後も安定して地域精神医療に繋がりながら生活できるよう支援ができています。 (2) 事業の効率性 研修等の開催を通し、精神科病院、診療所等の地域精神医療・精神保健の専門機関間の連携を図ることで、支援体制構築の強化が図れ、また支援知識や技術、社会資源の活用等のノウハウを共有することにより、効率的に事業を推進できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 精神保健医療体制の構築事業	【総事業費】 24,163千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院等となった患者について、本人との関係構築、支援者間の連携や環境調整に時間を要し入院が長期化するとともに、退院後に地域生活を継続できず再入院となる事案も多い。</p> <p>また、これらの入院は本人の意思によらない強制入院であることから、人権に配慮した対応が必要である。入院患者が早期退院をするとともに、患者本人が退院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよう支援体制を整備するとともに、入院制度の厳密な運用を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常地域精神保健による支援への移行者数 40人 措置入院期間 60日医療保護入院者退院支援委員会への地域援助者の参加率の向上</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの配置(各保健所に地域支援者との連絡調整強化を目的とする)</p> <p>(2)精神障害者継続支援チーム体制の整備(入院中から支援を行い、早期に退院して安定した地域生活につなぐための多職種からなるチームを各保健所に配置)</p> <p>(3)地域支援者対応力向上研修の実施(多職種連携のあり方等、技術支援の向上を図るための研修)</p> <p>(4)措置入院者等継続支援協議会等の開催(措置入院を含めた複雑困難事例に対する支援体制を検討するため各地域援助機関から構成される協議会。各保健所に設置)</p> <p>(5)措置入院者等支援委員会(措置入院にかかる対応や判断に苦慮する精神保健指定医や指定医病院を支援する第三者委員会)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措置入院者/年 地域支援者対応力向上研修 1回/年 措置入院者等継続支援協議会等の開催 1回/年・各事務所	
アウトプット指標(達成値)	精神障害者継続支援チームによる支援者数 91人(うち措置入院83) 地域支援者対応力向上研修 1回/年 措置入院者等継続支援協議会等の開催 1回/年・各事務所 12回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 通常地域精神保健による支援への移行者数 79名(R6.3末時点)うち他自治体、事務所への引きつぎ7名</p> <p>(1)事業の有効性 措置入院患者について、入院直後から支援を行い、関係機関連携を強化することで、安定した地域生活を確保するとともに、転居に伴う支援の引き継ぎを円滑に行うことで切れ目のない支援を行った。</p> <p>(2)事業の効率性 各チームにおける支援状況や効果的だった事例、困難事例を共有、検証することで、効率的に支援技術の向上を図ることができ、各チームにおける支援体制の強化に繋がった。</p>	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 周産期等医療人材育成事業	【総事業費】 2,325 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むとともに、小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成及び確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R5：1,274人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。（テーマ：新生児聴覚スクリーニング検査に関すること、先天性代謝異常等検査に関すること、発達障害児の支援（健診）に関すること等）</p> <p>② 周産期及び小児期の医療・保健に係る専門家会議 周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に対応するため、専門家会議を開催。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議：5回開催 ・研修会：4回開催 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議：2回開催 ・研修会：1回開催 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4：1,370人（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年））</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、産科医及び小児科医等が行政を含めた関係機関とそれぞれの役割について理解が促進され、連携強化に繋がっている。また、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に対応した取り組みを行うことで、小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成と定着に寄与している。</p> <p>（2）事業の効率性 アウトプット指標はコロナ禍に配慮した結果未達である。今後は感染状況を注視し、アウトプット指標達成と感染予防の均衡を図る。 県医師会等の関係団体と連携したため、専門医が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的に事業を進められたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業	【総事業費】 1,325 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の支援を連携して取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成及び確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R5：1,274人)	
事業の内容 (当初計画)	産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。 ① 周産期のメンタルヘルスに関する専門研修会の開催 周産期メンタルヘルス連携協議会開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・協議会：2回開催 ・研修会：2回開催	
アウトプット指標 (達成値)	・協議会：0回開催 ・研修会2回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4：1,370人 (医師・歯科医師・薬剤師統計 (隔年))	
	(1) 事業の有効性 周産期のメンタルヘルスケアに関わる産科医及び小児科医等が行政も含めた関係機関のそれぞれの役割について理解が促進され、妊産婦を支える地域体制の構築とネットワーク強化にも繋がった。また、専門職の資質向上に寄与した。 (2) 事業の効率性 各専門職と協働し、効率的な研修会実施が進められたと考えられる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29 (医療分)】 がん検診医療従事者資質向上研修事業	【総事業費】 750 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>検査機器であるマンモグラフィがアナログからデジタルへ移行し技術も大きく変化しているなど、これまでの知識では新しい技術に対応できないケースも出てきており、読影医等の認定のためにデジタルマンモグラフィに関する最新の知識及び撮影技術と読影力等の習得が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：5年相対生存率（乳房）（限局：女性） （R4：99.0%（2013 値）→ R9:増加（2018 値）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>乳がん検診に携わる医療従事者の資質向上等を目的に、乳がんに関する専門的な最新知識の習得とともに、デジタルマンモグラフィを用いた実技研修を実施し、県内の乳がん検診における体制整備を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催：年2回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：年2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 5年相対生存率（乳房）（限局：女性） （R4：99.0%（2013 値）→ R9:増加（2018 値） ※R5：99.0（2014 値）、R6：99.0（2015 値）</p> <p>(1) 事業の有効性 乳がんに関する専門的な最新知識の習得とともに、デジタルマンモグラフィを用いた実技研修を実施し、乳がん検診の体制整備に資する効果のある研修が行えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修については、資格取得に配慮した効率的な実施を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 634 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び研修会や復職に向けた体験ワークの内容等について検討</p> <p>アウトカム指標①：県内歯科衛生士数の確保 R2：6,468人 ⇒R5：8,150人 ※衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況参照（偶数年に調査）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催 ② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 復職支援研修会等の開催回数：研修2回・実習1回 ② 復職支援検討会議の開催回数：2回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 復職支援研修会等の開催回数：研修2回（実習1回） ② 復職支援検討会議の開催回数：2回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標①：県内歯科衛生士数の確保 指標：6,468人(R2)から6,834人(R4)に増加している。 (2年毎の業務従事者届にて把握。次回の調査はR6年)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する歯科衛生士を確保・定着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られている。また、資質向上や歯科衛生士同士の交流の場の確保にもつながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 各歯科医療施設等が本来取り組むべき研修・教育について、歯科衛生士会が集合研修として実施することにより、人件費・会場等の集約が可能となり、経済的である。本基金を活用し実施している「歯科口腔保健における体制整備事業」の中で運営している兵庫県歯科衛生士センターの登録者数は着実に増加しているため、当センターとの連携を強化し、復職を希望する方への情報発信を強化する。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 歯科口腔保健における体制整備事業	【総事業費】 3,484 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴うフレイル（オーラルフレイル）や糖尿病、誤嚥性肺炎の予防に向けて市町における歯科保健体制の整備を行うため、専門的な歯科衛生士の人材確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 登録歯科衛生士の確保 R4：784人 → R5：970人 (参考：兵庫県歯科衛生士会の会員数：1,260人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域歯科保健の様々な課題に対応するため、兵庫県歯科衛生士センターを設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯科保健対策事業を行うための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制の整備を図る。</p> <p>(1) 歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備</p> <p>① 市町の要請に応じ、歯科衛生士センターを通じて歯科衛生士を派遣</p> <p>② 各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかかる支援</p> <p>(2) 歯科保健体制整備に向けた歯科衛生士バンクの設置・機能体制の構築 兵庫県歯科衛生士センターの設置・運営</p> <p>① 調整員等の配置及び登録システムの整備</p> <p>② 歯科衛生士の登録、広報・周知活動</p> <p>③ 歯科衛生士バンク運営協議会の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催	
アウトプット指標（達成値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：歯科衛生士センター登録者数 ⇒指標：88人(R2年度末)から940人(R5年度末)に増加した。</p> <p><参考指標> 県内各市町における歯科衛生士(行政部署のみ)の配置状況 R2：14市町 → R5：18市町</p> <p>(1) 事業の有効性 「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて切れ目のない歯科保健医療体制を構築するために必要不可欠な歯科衛生士を安定的に確保するため、本事業により歯科衛生士の登録を促進したことで、歯科衛生士会員だけでなく、会員外や学生の登録者も着実に増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託先である兵庫県歯科衛生士会のあらゆる事業で啓発することで、県内で就業、活動する歯科衛生士に周知が図られている。登録者へは定期的にメールマガジンにて、求人情報や研修会の情報を配信することで、本事業における研修に加えて、他団体が行う研修等に積極的に参加する者が増加し、歯科衛生士の資質向上が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33 (医療分)】 マルチモビディティ患者へのリハビリテーション研修支援	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢社会の進展に伴い、「マルチモビディティ」(複数の疾患を抱える)患者が増加している。入院中の不活動によるフレイルの進行がADLの低下を引き起こし、体調を崩すことで退院直後の再入院が増加している。近年の研究で、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションが再入院率を低下させることが報告されているが、人材の育成機会がほとんどなく、人材育成が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：研修受講者のべ人数 90 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療へのスムーズな移行と県内の入院病床の適正利用の推進を図るため、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションに取り組むリハビリ専門職の養成研修支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催回数：3回	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催回数：3回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修受講者のべ人数 230 人 引き続き、マルチモビディティ患者に特化した研修の開催により、医療機関に勤務する理学療法士のスキルアップを図る。</p> <p>(1) 事業の有効性 マルチモビディティ患者に特化した研修の開催により、医療機関に勤務する理学療法士のスキルアップとマルチモビディティ患者へのリハビリ実施体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 兵庫県理学療法士会が、県内の病院に勤務するリハビリ専門職を対象に研修を開催し、研修受講後に自病院でのリハビリ実施を推進することで、効率的な事業実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 保健師キャリア支援センター運営事業	【総事業費】 10,456千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県保健師キャリア支援センター運営協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められている。</p> <p>アウトカム指標：保健師数の確保 (H30：1,759人 ⇒R5：1,818人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>保健師資質の向上について、人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置し、以下の事業を実施する</p> <p>(1)兵庫県保健師キャリア支援センター運営協議会会議の開催 (2)保健師人材育成研修の実施 (3)保健師及び地域保健に携わる者への調査研究 (4)保健師キャリア支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会実施回数：21	
アウトプット指標（達成値）	研修会実施回数：21	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：保健師数 2,223人 (R4) (※) 看護職員業務従事者届による隔年調査</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。 ・コロナ禍において、保健所や市町等、現場の負担を考慮しながら必要な研修を行い、少ない負担で最大の効果を得られるよう努めた。 ・プログラム企画等においても、看護系大学、行政、看護協会等から構成される協議会の意見を踏まえながら効果的な研修内容を検討している。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【NO.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 781,000千円												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する。 アウトカム指標：要介護認定者数330,449人（令和3年度推計）に対応した施設の充実を図る。													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床（1か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36人（2か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2か所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1か所）	認知症高齢者グループホーム	36人（2か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	2か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1か所）													
認知症高齢者グループホーム	36人（2か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	2か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
	<p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。</p>													

	<p>(2) 事業の効率性 政令指定市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策推進事業</p>	<p>【総事業費 (計画期間の総額)】 2,849千円</p>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推進連絡会議の開催等	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護従事者確保状況の把握	
アウトプット指標(達成値)	福祉・介護従事者実態把握調査の実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の研修・相談支援体制の整備により介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→福祉・介護従事者実態把握調査の実施により、アウトカム指標の達成に向けた現状把握を行うことができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,369千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	介護人材確保の総合的推進体制の整備	
アウトプット指標(当初の目標値)	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数	
アウトプット指標(達成値)	求人相談2,423回、求職相談1,566回、 人材センター新規求職登録者473人、斡旋者数127名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野での求人、求職者に関する相談を実施し、福祉・介護人材の確保を図る。	
	<p>観察できた→求人、求職相談を実施し、達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事啓発促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,278千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士等養成校、福祉関係団体等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助団体数	
アウトプット指標(達成値)	補助団体 8団体	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護業務イメージアップ推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,011千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	関係団体に委託し、介護保険施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数	
アウトプット指標(達成値)	学校訪問24校、職場体験95名、施設見学者数90名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層等を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 学校訪問や就職説明会等を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託する等、運営の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,227千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容 (当初計画)	相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者 (本人・家族) が参画している市町数6市、②住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数6市	
アウトプット指標 (達成値)	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者 (本人・家族) が参画している市町数3市、②住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数3市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：当事者の声を反映した施策の展開観察できた→「ひょうご認知症希望大使」を中心に、本人や家族、支援者等の県主催会議 (認知症対策部会、若年性認知症自立支援ネットワーク会議、県主催本人ミーティング等) への参画が進んでいる。本人発信の機会が拡充することで、共生社会の実現に向けた施策の展開に繋がっている。 (1) 事業の有効性 本人ミーティングを実施する市町も増加 (R4：9市町、R5：11市町) しており、本人発信の機会が拡充したことにより、県内の市町や認知症疾患医療センターにおいても、本人の視点を重視した取組が展開されている。 (2) 事業の効率性 若年性認知症支援センターの機能を持つ県社会福祉協議会に委託をしたことで、当事者のニーズを把握しやすく、行政や地域の支援者等の情報も豊富であり、効率的に実施ができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 進路選択学生等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,618千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士の養成校	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数	
事業の内容 (当初計画)	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等を補助する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象養成校数、高校等への訪問回数	
アウトプット指標 (達成値)	補助件数 4団体 学校訪問 208回、進路説明会 63回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けて効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 学校訪問や就職説明会を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する養成校等を補助することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護業務体験学習推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係る体験・学習の機会を提供し、福祉・介護サービス理解を促進するため、施設への出展に係る費用を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	子ども向け集客施設への出展	
アウトプット指標(達成値)	子ども向け集客施設に、介護業務に係る体験・学習の機会を提供するパビリオンを出展	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護業務に係る体験・学習の機会を子どもに対して提供するパビリオンを出展</p> <p>観察できた→将来の介護を担う若年層向けに介護業務を体験・学習する機会を提供することにより、介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保長期的な視点での介護人材確保対策として、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 若年層に対し、介護業務のイメージアップに貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する民間事業者と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 外国人留学生の受入環境整備事業 (外国人留学生の定着支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 799千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成校等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設に補助を行い、県内外の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う	
アウトプット指標(当初の目標値)	説明会参加校数	
アウトプット指標(達成値)	説明会実施回数 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：日本語学校に対して介護サービス事業への理解や関心を深めるための説明会を開催することにより、介護従事者の確保を図る。 観察できた→説明会の実施により、在留資格や介護職の仕事等に関する理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 291千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 訪問介護員数	
事業の内容 (当初計画)	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪問し、動画を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	学校訪問数	
アウトプット指標 (達成値)	8回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：中・高校生に対して訪問介護の魅力 をPRするための出前授業を実施することで介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→学校訪問の実施により、訪問介護業務への就職に繋がるような 介護の魅力のPRや介護業務のイメージアップが行われ、アウトカム指標の 達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 学校訪問を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、訪問介護業務の 魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体に事業を委託することで、事業の効率化が図 られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護人材確保・定着支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,528千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。 ・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員数、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施	
アウトプット指標(達成値)	介護福祉士資格取得のための研修等を受講する介護職員286人、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施(9回)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた → 研修受講助成や相談支援等により介護職員職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員への介護研修の受講助成を通じて、職員のキャリアアップ及び職場定着支援に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業者団体のネットワークを活用することにより、補助対象となる介護職員を効率的に選定し助成した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 高齢者等就労支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,019千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	県(関係団体に委託)、関係団体	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援(初任者研修、生活援助従事者研修)等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	令和5年度資格取得研修124人の受講支援	
アウトプット指標(達成値)	初任者研修受講者50人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高齢者等への支援等を通じて介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 高齢者等への資格取得支援の実施により介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 高齢者等、従来、介護現場に参画しなかった層に対し、資格取得研修を通じて就労につながる機会づくりができた。 (2) 事業の効率性 介護業務の理解促進等が図られるほか、就労希望者は施設とのマッチングが可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,957千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数	
事業の内容 (当初計画)	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ハローワーク・関係機関への訪問回数	
アウトプット指標 (達成値)	ハローワーク・関係機関への訪問回数144回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野への就労希望者への適切なマッチングにより介護従事者の確保を図る。 観察できた→キャリア支援専門員による巡回相談や学校訪問の実施により、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし等が行われ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護人材確保対策強化事業	【総事業費 (計画期間の額)】 14,910千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護福祉士に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数	
事業の内容 (当初計画)	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。 ②介護に関する入門的研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①相談窓口事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数	
アウトプット指標 (達成値)	①相談窓口事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：12回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人材確保対策の効率的な実施により介護従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた→相談窓口で市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際調整 専門員配置事業	【総事業費 (計画期間の総 額)】 3,353千円
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県社協（監理団体）に国際調整専門員を配置し、介護技能実習生の受入体制 の充実強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標 値）	実習までの調整を行った介護技能実習生数	
アウトプット指標（達成値）	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者数（9名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護技能実習生の確保により、介護 従事者の確保を図る。 観察できた→介護技能実習生の受入体制の充実強化が図られ、アウトカム指 標の達成に向けた効果があった。 （1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 地方部における就職支援促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 592千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	上記地域内の介護施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。 アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	実施事業所数	
アウトプット指標(達成値)	4団体12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への支援を通じて、地方部における介護従事者の定着を図る。 観察できた → 介護職員の職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 介護従事者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 外国人技能実習生等就労定着支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (介護関連団体等に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容 (当初計画)	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する施設職員研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	日本語能力評価研修回数 施設職員研修回数	
アウトプット指標 (達成値)	日本語能力評価研修回数 (2回+動画配信) 施設職員研修回数 (2回+動画配信)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人技能実習生への日本語能力評価研修、介護施設職員への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→実習生の資質向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 外国人技能実習生、介護従事者の資質向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 キャリアアップ研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,712千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：研修参加者数	
事業の内容 (当初計画)	事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修や施設・事業所に講師を派遣して介護・看護に関する出前講座を行う関係団体に対し補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助団体数、研修実施回数、研修講師派遣回数	
アウトプット指標 (達成値)	補助件数 19団体、のべ研修日数 90日 (通所型)、 研修講師派遣回数 55回 (派遣型)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増加に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門知識・経験を有する団体・養成校を補助することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 職場研修アドバイザー事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,463千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。 アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善	
事業の内容 (当初計画)	施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アドバイザーの施設訪問回数	
アウトプット指標 (達成値)	アドバイザーの施設訪問回数 37回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職場研修体制の訪問指導等を通じて介護サービス事業者の確保を図る。 観察できた→職場研修体制の訪問指導等による職場定着の促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,215千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	関係団体等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	6講座（但馬地域2講座、丹波地域2講座、淡路地域2講座）	
アウトプット指標（達成値）	各地域で実務者研修1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 （1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 資格取得者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 短期入所療養介護事業所研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,001千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人 (2023年度) の確保	
事業の内容 (当初計画)	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	障害児・者ケア研修3回	
アウトプット指標 (達成値)	障害児・者ケア研修1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により67名の介護従事者等が研修に参加し、介護従事者の職場定着に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修場所を集約することにより、事業者同士の情報交換や連携強化の機会を確保するとともに、運営負担の軽減を図りつつ効率的な事業実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 感染症患者在宅療養支援者養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 826千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	<p>介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。</p> <p>○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。</p> <p>○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	講習会参加者数600人、実習参加者数300人	
アウトプット指標(達成値)	講習会参加者数445人、実習参加者数610人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：講習会参加者数、実習参加者数を増やすことにより、介護人材の定着を促す。</p> <p>観察できた→指標：講習会参加者数では目標の約7割、実習参加者数は目標の2倍であった。合計では目標を達成した。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 高齢者を取り巻く感染症対策の推進を図ることができ、総合的な介護人材確保対策の一助となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 講習会と実習を同時開催するなど経費の節減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 738千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る アウトカム指標：在宅看取り率27% (2023年度)	
事業の内容 (当初計画)	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・令和4年度研修参加者数	
アウトプット指標 (達成値)	・令和5年度研修参加者数 168名 ※R4はオンライン開催だったが、R5は現地開催で実施。 参加者が大きく減ったことから、R6は県内の全介護事業所へ直接案内し、R5を大きく上回る参加者を確保している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員や医療従事者等への研修等を通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 在宅看取り率R2:30.6%→R3:30.5%→R4:30.7% ※老人ホームでの看取り含む (1) 事業の有効性 研修会の開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 専門的人材派遣事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 976千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 【参考】平成29年度 但馬長寿の郷調査：68% 平成22年度 社団法人日本介護福祉会調査：62.9%	
事業の内容 (当初計画)	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福祉・介護事業所への派遣回数250回	
アウトプット指標 (達成値)	福祉・介護事業所への派遣回数 61回 (R5実績) (基本的に理学療法士や作業療法士が雇用されていない施設を支援対象としており、上記専門職の雇用や感染症流行等により、派遣回数の減少がみられる。)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 観察できた→指標：派遣先17施設に対する研修実施率 100% (1) 事業の有効性 施設では職員不足が問題となっており、職員の定着が課題となっている。職員の離職要因として身体的、精神的負担がある。対応の一つとして、職員が基本的介護技術を確実に習得する機会を得て、技術に不安なく業務に従事することが必要である。当事業は、派遣先全ての施設において職員研修を実施しており、職員の職場定着を促し人材確保支援となった。 (2) 事業の効率性 施設の規模、職員状況、施設が課題としている内容別に各施設のニーズに合わせて効率的に行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護職員等医療的ケア実施研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,708千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(1) 喀痰吸引等研修①不特定多数の者対象4回(基本研修2回、実地研修2回)、②特定の者対象5回(基本研修3回、実地研修2回)、(2) 研修指導者講習①不特定多数の者対象2回、②特定の者対象4回、(3) 指導者講習フォローアップ研修3回	
アウトプット指標(達成値)	111名が研修修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,884千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	高齢障害者にかかる介護保険制度への円滑な移行を支援するため、介護人材キャリアアップ研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	ケアマネ研修10回、市町担当職員向け研修3回、福祉専門職向け手話講座10回	
アウトプット指標(達成値)	ケアマネ研修1回、市町担当職員向け研修2回、福祉専門職向け手話講座9回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材等への研修を通じて、障害福祉制度の理解促進を図る。 観察できた→指標：介護の場において障害特性を踏まえた対応や配慮の理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 本事業により346名の介護専門職・市町職員等が研修に参加し、介護の場における障害福祉制度の理解促進に貢献した。 (2) 事業の効率性 研修場所を集約することにより、事業者同士の情報交換や連携強化の機会を確保するとともに、運営負担の軽減を図りつつ効率的な事業実施を図った。 (福祉専門職向け手話講座は複数会場にて実施)	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 初任者訪問介護員に対するOJT研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業 (訪問介護人材等確保対策事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,018千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：訪問介護員数	
事業の内容 (当初計画)	初任者訪問介護員に対するOJT研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数、当事業実施による実務者研修等受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数：41名 当事業実施による実務者研修等受講者数：44名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた → 研修受講助成等により介護職員職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により44名が研修を受講</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者の事務軽減のため補助メニューをパッケージ化することで、本事業を利用しやすくし事業者の事務軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 看護小規模多機能型居宅介護職員の資質向上	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,960千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容 (当初計画)	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会開催回数	
アウトプット指標 (達成値)	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施することで、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた →本事業により介護職員等198名が研修に参加し、事業の効果を確認した	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の資質向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業	【総事業費 (計画期間の総額) 873千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(一部、兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ヤングケアラー、若者ケアラーの早期発見、福祉サービスへのつなぎ等、支援体制の強化を図り、要介護者及びヤングケアラー等家族の健全な生活を支援する。 アウトカム指標： 県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口への相談件数	
事業の内容 (当初計画)	ヤングケアラー・若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施回数、研修受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数 オンライン研修1回、集合研修2回 研修受講者数 オンライン研修391名、集合研修87名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ヤングケアラー等支援体制の整備、強化を図る。 観察できた → 多職種かつ多数の支援者が研修を受講することにより、ヤングケアラー世帯への支援の必要性への理解が深まった。 (1) 事業の有効性 要介護者及びヤングケアラーへの対応能力向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 オンライン研修、集合研修を組み合わせることで、研修目的、受講層に応じた効率的な実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 通所介護事業所における口腔ケア定着事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 269千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	R1～R3年度に実施した事業において、通所介護事業所での口腔ケアが推進されている地域では、肺炎で入院する利用者が減少していることが分かった。また、令和3年度の介護報酬改定において通所介護等における口腔衛生管理や栄養ケア・マネジメントが強化されたことから、通所介護事業所における口腔ケア及び関連加算の算定状況の把握、口腔ケア推進体制の整備が必要である。 アウトカム指標：肺炎による入院ケース数	
事業の内容 (当初計画)	(1) 口腔ケアに関する調査 (モデル3市町各2回) (2) 体制整備に向けた関係者会議の開催 (2回) (3) 研修会の実施 (通所介護事業所管理者対象、介護支援専門員対象・介護職員等対象、歯科専門職対象)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の実施回数および参加者数	
アウトプット指標 (達成値)	口腔ケアに関する調査 (モデル3市町各2回) 体制整備に向けた関係者会議 (モデル3市町各2回) 介護支援専門員対象研修会 (3市町各1回) 計121人 介護職員等対象研修会 (3市町各1回) 計85人 通所介護事業所管理者対象研修会 (1回) 歯科専門職対象研修会 (1回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：通所介護事業所における肺炎による入院ケース数の減少。 観察できた→口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の開催によって肺炎予防のための取り組みが強化され、アウトカム指標の達成に向けた効果が得られた。 (1) 事業の有効性 介護職員等のスキルアップ及び介護職種間の連携強化により肺炎予防のための取り組みが促進された。 (2) 事業の効率性 口腔ケアに関する調査結果を踏まえて市町担当課と県が連携を図り、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護キャリア段位制度の普及促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 130千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容 (当初計画)	事業所で職員の評価を行うアセッサー養成講習の受講料を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講習受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	介護キャリア段位制度のアセッサー養成講習受講者 13人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者のスキルアップを図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者のキャリアアップに貢献した。 (2) 事業の効率性 県におけるアセッサー数の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 定期巡回・随時対応サービスに関する介護支援専門員の理解促進・資質向上	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護支援専門員協会へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員の資質向上の一環として、定期巡回・随時対応サービスに関する研修を実施し、理解促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会開催回数	
アウトプット指標 (達成値)	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：サービス利用の窓口となるケアマネジャー等が理想の利用者像を理解することで、高齢者の利用を促し、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた →本事業によりケアマネジャー等96名が研修に参加し、事業の効果を確認した	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の資質向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,064千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当事業実施による実務者研修等参加者数	
アウトプット指標 (達成値)	実務者研修等参加者数23人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の定着・スキルアップが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 介護従事者のキャリアアップ・資質向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員の確保事業 (訪問介護人材等確保対策事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,373千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：訪問介護員数	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当事業実施による実務者研修等受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	当事業実施による実務者研修等受講者数：44名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の定着・スキルアップが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 介護従事者のキャリアアップ・資質向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	【No. 34 (介護分)】 潜在介護福祉士等再就業支援事業	
事業名	兵庫県内全域	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,028千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会に委託)	
事業の実施主体	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の期間	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 再就職者数	
	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する	
事業の内容 (当初計画)	研修実施回数、研修参加者数	
アウトプット指標 (当初の目標値)	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数12回、研修参加者数46人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,633千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (認知症介護研究・研修東京センター等に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容 (当初計画)	<p>○認知症対応医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症機能訓練(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 (目標：2,124人) (令和5年度累計)</p> <p>②認知症介護実践者研修修了者(目標：8,307人)(令和5年度累計)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	若年性認知症支援センターの機能を持つ県社会福祉協議会に委託をしたことで、当事者のニーズを把握しやすく、行政や地域の支援者等の情報も豊富であり、効率的に実施ができています。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 従事者の資質向上 観察できた→認知症介護実践者研修アウトカム評価における全設問平均評価点数(4点満点)の増 R5(本人回答・受講前):2.66→R5(本人回答・受講後):3.15</p> <p>(1) 事業の有効性 オンライン等も有効活用することで、着実に研修を実施できており、安定した認知症ケア人材の育成ができています。</p> <p>(2) 事業の効率性 現地開催だけでなく、オンライン形式でも実施することで、受講者の研修機会を拡充できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (介護分)】 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,567千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (一部、認知症の人と家族の会兵庫県支部等に委託)、市町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容 (当初計画)	<p>○認知症対応医療機関連携強化事業 地域の認知症医療連携の強化を図るための会議等を開催する。</p> <p>○地域における認知症ケア質的向上に向けた研修 各市町の認知症相談センターの機能を強化するための研修等を開催する。</p> <p>○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実施 兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡会・研修会の開催や、オンラインも含めた様々な手段を用いた集いや啓発により、多様な背景をもつ認知症の本人やその家族を支援する体制を整備する。</p> <p>○コロナ禍にも対応した中年期からの認知症予防教室強化事業 中年期からの認知症予防、早期発見を促進し、データ分析に基づいた効果的な仕組みづくりを行う等、「予防」のための取組を一体的に推進する。</p> <p>○MCI支援体制構築モデル事業 認知症疾患医療センターにおいて、診断直後の早期から、地域の関係者と連携した継続的な支援に取り組み、積み上げた事例を分析・評価し、MCIの支援モデルを構築する。</p> <p>○本人の社会参加促進事業 認知症の人や家族の視点を重視した取組を推進するため、当事者発信の機会を拡大するとともに、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせる体制を整備する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症相談医療機関登録数(目標：2,250ヵ所)(R7年度) ②チームオレンジ設置市町数(目標：29市町)(令和5年度累計)	
アウトプット指標 (達成値)	①認知症相談医療機関登録数(実績：1,731ヵ所)(R5年度) ②チームオレンジ設置市町数(実績：22市町)(令和5年度累計)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見・早期受診の促進 観察できた→指標：認知症疾患医療センターにおける鑑別診断のうち、MCI(軽度認知障害)の件数の増加(R4：1,322件→R5：1,655件) ・認知症になっても、住み慣れた場所で、自分らしい暮らしを続けられる地域づくりの推進 観察できた→指標：県内市町における認知症カフェ数の増加 (R4：364ヵ所→R5：387ヵ所) <p>(1) 事業の有効性 早期発見や早期受診が一層進んだ。また、認知症相談医療機関、認知症カフェ等の社会資源が拡充した。相談センター機能強化研修では、市町職員の理解を</p>	

	<p>深め、自治体を超えた情報交換の促進により、認知症の人やその家族の意見を踏まえた施策を展開するなど、認知機能が低下しても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしをつづけられる地域づくりをすすめる市町が増えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修・会議については、適宜オンラインも活用しながら、幅広い参加者を募り実施できている。また、MCIの普及啓発を目的とした動画を作成、HPにて公開したことで、広く県民に対して、周知できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 78,810千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。	
事業の内容 (当初計画)	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、必要経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施する等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組	
アウトプット指標 (当初の目標値)	令和5年度 法人後見・市民後見体制整備市町25市町	
アウトプット指標 (達成値)	令和5年度 法人後見・市民後見体制整備市町23市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：法人後見・市民後見体制の整備・強化により整備済市町の増加を図る。 観察できた → アウトカム指標目標値(整備済市町数全41市町)は達成しなかったが、既整備市町において事業の拡充等が行われた。	
	(1) 事業の有効性 市民後見人の活動の推進に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,200千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町	
事業の内容 (当初計画)	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者数360人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数595人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者数227人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数607人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 (全41市町) R5.1時点：40市町 (1) 事業の有効性 介護予防の推進に資する指導者の育成に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,710千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：県社協 (監理団体) を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容 (当初計画)	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会等開催回数、相談件数	
アウトプット指標 (達成値)	日本文化講習会・情報交換会 5回 (175人) 情報提供・相談・巡回指導数 延べ144回 (延べ327人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生への相談支援等により、介護従事者の確保を図る。 観察できた→実習生への相談支援や受入施設への情報提供等を通じて実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (介護分)】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,274千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人 (2023年度) の確保	
事業の内容 (当初計画)	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置 ・暴力行為等のため2人以上の訪問が必要であるが、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助 ・事業所内で行う研修や1人訪問時の安全対策に係る費用の一部を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加人数	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員等175名が研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員等の安全確保、離職防止に向けた支援により、介護従事者の確保を図る。 観察できた →介護従事者の労働環境を改善する取り組みを行うことにより、職場定着の促進が図られ、アウトカム指標達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,434千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材を受け入れる施設に対して多言語翻訳機を導入する費用、及び特定技能外国人を受け入れる施設に対して資格取得のための学習支援費用の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数75施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材を受け入れる施設に対して多言語翻訳機を導入する費用、及び特定技能外国人を受け入れる施設に対して資格取得のための学習支援費用介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→ 多言語翻訳機を導入や資格取得支援により介護福祉士資格取得に繋がることで、職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 県内の外国人介護人材の定着に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (介護分)】 外国人留学生の定着支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,083千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数	
事業の内容 (当初計画)	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加人数	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加人数 8人+動画配信	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設に対して、留学生への対応力、指導力を向上する研修を行うことで、介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→研修の実施により、介護福祉士養成施設の留学生への対応力、指導力の向上が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (介護分)】 技能実習生資格取得支援事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 658千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県社協（監理団体）が受け入れている介護技能実習生に対して、資格取得のための学習支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数	
アウトプット指標（達成値）	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数（7施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護技能実習生の能力向上を図る。 観察できた→実習生の日本語能力向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 外国人技能実習生の能力向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (介護分)】 定期巡回サービス利用促進支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,571千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者連絡協議会へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容 (当初計画)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入事業所の開拓、利用促進に向けた普及啓発・サービス向上を図るため、地域の医療機関、訪問看護事業所等に対する出前講座や研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会開催回数	
アウトプット指標 (達成値)	研修会開催回数13回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の医療機関、訪問看護事業所等に対する出前講座や研修を実施することで、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた →本事業により介護従事者や医療従事者等410名が研修に参加し、事業の効果を確認した	
	(1) 事業の有効性 介護従事者等の資質向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (介護分)】 介護技術普及事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,144千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (老人福祉事業協会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：2019～2025年度に17,700人養成	
事業の内容 (当初計画)	家族等が在宅介護を行う場合に必要となる基本的な介護技術等を学ぶための研修等を実施。介護分野への関心を高めるとともに参画の動機付けとし、介護分野への元気高齢者等の参入を促進。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講習会実施回数55回 受講人数2200人	
アウトプット指標 (達成値)	講習会実施回数 52回 受講人数 848人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 養成人数 R1:2,313人→R2:588人→R3:521人→R4:634人→R5:848人 (累計4,904人) 新型コロナウイルス感染症等の影響で中止が相次ぎ予定の回数や参集ができなかった。	
	(1) 事業の有効性 講習会を通じて、在宅介護を行う人や介護に関心のある人への資質の向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (介護分)】 福祉の職場体験事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,152千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	特に人材の確保が困難な地方部への人材参入を促すため、都市部から地方部(北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路)での職場体験に参加するための交通費等を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	都市部から地方部への職場体験参加者数	
アウトプット指標(達成値)	都市部から地方部への職場体験参加者数 16人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地方部への就職者数	
	<p>観察できた→本事業により4名が地方部へ就職したことにより、事業の効果を確認した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地方部での介護従事者確保に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (介護分)】 外国人介護人材に対する介護技術等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,841千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材に対して行う、日本語の向上や介護技術等の向上のための研修実施費用に対し補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数63人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材に対して、日本語や介護研修を行うことで、介護従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた→研修の実施により、外国人介護人材の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 県内で働く外国人介護人材の定着に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (介護分)】 外国人介護人材受入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材を受け入れるにあたり施設等において必要な準備や受入事例の紹介等、施設職員を対象にしたセミナーを実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加施設数	
アウトプット指標 (達成値)	参加施設数83施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受入を検討している施設に対して、セミナーを行うことで、介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→セミナーの実施により、外国人介護人材の受入れへの理解が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,269千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容 (当初計画)	経済連携協定 (EPA) 又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助人数	
アウトプット指標 (達成値)	補助人数180名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：EPA介護福祉士候補生の能力向上を図る。	
	観察できた→候補生の日本語及び介護分野の専門知識等の向上が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 EPA介護福祉候補生の能力向上に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業①	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,300千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、加古川市	
事業の実施主体	神戸市 (神戸新聞事業者に委託)、明石市、加古川市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人 (2023年度) の確保	
事業の内容 (当初計画)	市が市内に在住・在勤している人を対象に家庭 (自宅) で介護を行うにあたっての技術等を修得するための講習 (実技・座学) を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講習開催回数	
アウトプット指標 (達成値)	2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業②	【総事業費 (計画期間の総額)】 500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	区老人クラブ連合会や各老人クラブで負担となっている事務処理(会計処理や補助金申請など)について、構築した会計システムを活用できる人材を育成し、老人クラブのDX化を推進し会員のデジタルリテラシー向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修の実施	
アウトプット指標(達成値)	1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業③	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,600千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	尼崎市	
事業の実施主体	尼崎市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	地域の集い場の運営活動に関わる高齢者や、生活支援サポーター養成研修を受講し修了した者にSDGsポイントを付与する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の体操活動を行う団体 年間160団体 ・生活支援サポーター養成研修修了者 年間300人 	
アウトプット指標(達成値)	修了者25人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ④	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,246千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町	
事業の実施主体	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	市内の介護サービス提供事業所における新たな介護人材の発掘及び介護職員の資質の向上を図るため、同事業所の従業員に係る介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者に、その受講料の一部を予算の範囲内で助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者研修修了者数	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修等修了者数453人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑤	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,013千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	芦屋市、姫路市	
事業の実施主体	芦屋市、姫路市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	高校生をはじめ、介護に興味を持つ方を対象に、介護サービス事業所における介護体験の機会を提供する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護体験参加者数	
アウトプット指標(達成値)	介護体験参加者数18人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑥	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町	
事業の実施主体	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	介護施設への就職を希望する方と事業所とをマッチングさせ、介護現場への新規就職者を発掘する目的で就職フェアを開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	就職フェア参加者数	
アウトプット指標(達成値)	参加者数135人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑦	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,873千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市	
事業の実施主体	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	介護に関する入門的研修の実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数138人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑧	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,132千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	医療的ケア(喀痰吸引、経管栄養など)を行える有資格者を早急に養成する必要があることから、一定の受け入れ体制のある民間の登録研修機関での研修受講費の一部を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療的ケア(喀痰吸引、経管栄養等)参加者数	
アウトプット指標(達成値)	参加者数44人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑨	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,366千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、川西市	
事業の実施主体	神戸市 (神戸市ケアマネージャー連絡会に委託予定)、川西市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人 (2023年度) の確保	
事業の内容 (当初計画)	市内の介護支援専門員に対し、自立支援型ケアマネジメントを習得するための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上及びサービスの適正な利用を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数162人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 59 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑩	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	資格を取得するための研修を受講する際に必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療的ケア研修受講者数	
アウトプット指標(達成値)	補助実績なし	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑪	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,323千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、尼崎市	
事業の実施主体	神戸市、西宮市、尼崎市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士等の資格を持ちながら、福祉・介護現場に就業していない者(潜在介護福祉士等)が復職する際に必要となる研修事業を実施することにより、効果的に潜在介護福祉士等の復職支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	再就職支援講習会参加者数	
アウトプット指標(達成値)	再就職支援講習会参加者数 85人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑫	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,119千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	「認知症地域支援推進員」に対し、推進員間の情報交換やフォローアップのための研修会を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会受講者数	
アウトプット指標(達成値)	研修会受講者数 110人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑬	【総事業費 (計画期間の総額)】 380千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市	
事業の実施主体	明石市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	市内介護事業所の管理職等を対象に、研修を実施する。 研修内容：①施設の運営について ②メンタルヘルス研修(ラインケア)等	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修開催数	
アウトプット指標(達成値)	研修開催数2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 63 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑭	【総事業費 (計画期間の総額)】 598千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市	
事業の実施主体	姫路市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	①弁護士による相談 本庁内に弁護士の相談窓口を設置し、介護保険施設・事業所からの相談(利用者や家族からのハラスメントや契約内容等)に応じる体制を整える。 ②弁護士による研修会 介護サービスにおける苦情相談や契約書の内容に関する研修会を事業所向けに開催。兵庫県主催の集団指導後に弁護士による研修・講演会を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数 183人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 64 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑮	【総事業費 (計画期間の総額)】 270千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市	
事業の実施主体	姫路市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数がおおむね3年以内の介護職員を対象として、年間10回の研修・講習会を開催 ・事業所側研修で手薄になりがちな介護倫理や職場でのコミュニケーション術、メンタルヘルスなどの内容を啓発し、エルダー、メンター制度のロールモデルを提供するとともにその導入の効果を伝え、事業所において実践することにより、事業所の介護職員の持続、定着を図る。別事業の介護人材ナビゲーターがメンターとなり、早期離職防止と定着支援の相談業務を行う。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数116人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑩	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、伊丹市	
事業の実施主体	神戸市、西宮市、伊丹市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	管理者・介護職員に対する労働関係法規、休暇・休職制度や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取組み促進のための合同説明会の実施(各種制度の理解・活用による環境改善)を開催する。また、説明内容を各事業所が実行するための他の支援策についても紹介する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	説明会参加者数	
アウトプット指標(達成値)	説明会参加者数26人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑰	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市	
事業の実施主体	明石市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	市内の事業所に勤務し、利用者等がじぶんらしく生きることができるよう、利用者視点に立ち、虐待防止や相談支援体制の構築や職場満足度の向上など、特に優れた取組を(改善)を実施し、成果を上げた事業所職員又は、団体を表彰する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	表彰の実施	
アウトプット指標(達成値)	実施せず	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 67 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑱	【総事業費 (計画期間の総額)】 500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人を対象に、日本語及び介護福祉士資格取得のための学習に要した費用のうち、事業者が負担する費用を補助する。 また、在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人が日本語学習を行うために必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	日本語学習及び介護福祉士資格取得のための学習申込者数、 代替職員確保事業者数	
アウトプット指標(達成値)	日本語学習及び介護福祉士資格取得のための学習申込者数6人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 (1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 68 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑱	【総事業費 (計画期間の総額)】 50千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香美町	
事業の実施主体	香美町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	町内介護サービス事業所における介護職員の人材確保を目的として、I・Uターンで町内介護事業所に就職した者の引越し費用の助成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	引越し費用助成件数	
アウトプット指標(達成値)	1件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 69 (介護分)】 介護サービス事業所・施設における業務継続計画策 定支援事業	【総事業費 (計画期間の総 額)】 1,967千円
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託、職員の配置)	
事業の期間	令和5年6月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：相談件数、研修会参加施設数	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等向けの防災リーダー研修 (BCP策定支援) の実施や、介護施設等 からの相談を受ける相談窓口の設置	
アウトプット指標 (当初の目標 値)	BCP策定支援研修回数	
アウトプット指標 (達成値)	BCP策定支援研修2回	
事業の有効性・効率性	事業所等に対しBCP策定研修の実施や相談窓口の設置を行い、BCP策定を促進 できた。	
	(1) 事業の有効性 事業所等のBCP策定に貢献した。 (2) 事業の効率性 相談窓口の設置により個別の相談への対応を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.70 (介護分)】 介護のイメージアップ促進事業(但馬長寿の郷)	【総事業費 (計画期間の総額)】 672千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県但馬地域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	管内で唯一福祉課のある兵庫県立日高高校や介護施設、若年層の福祉教育を実践する社会福祉協議会、市町等の関係機関を対象に実態調査を行い、関係機関担当者からなる検討会を設置し、実態調査を基に啓発・研修手法を検討する。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	介護のイメージアップに関する検討会の実施	
アウトプット指標（達成 値）	介護のイメージアップに関する検討会実施数：3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：但馬地域が置かれている介護職不足の現状と介護職の必要性を啓発に貢献した。 観察できた→指標：介護の場において但馬地域の現状を踏まえた対応や配慮の理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>（1）事業の有効性 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 71 (介護分)】 介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,040千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	○介護現場の生産性向上に関する取組を行う総合的窓口の設置や介護現場の現状等を関係者間で共有する「介護現場革新会議」の実施を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	相談件数	
アウトプット指標(達成値)	相談件数 251件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護テクノロジーの導入をはじめとした介護現場の生産性の向上によって、介護人材の確保・定着を図る</p> <p>観察できた → 介護現場の生産性向上に向けた相談対応や研修の実施により、働きやすい職場環境づくりが促進され、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護現場の生産性向上の取組の定着に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 72 (介護分)】 人生の最終段階における介護の仕事啓発促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 700千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人(2023年度)の確保 在宅看取り率27%(2023年度)	
事業の内容(当初計画)	今後増加する看取り期に対応出来る介護人材を確保するため、人生の最終段階の介護に係る県民向けフォーラムを開催すべく、関係団体等に補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・令和4年度フォーラム参加者数 72名	
アウトプット指標(達成値)	・令和5年度フォーラム参加者数 143名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ② 講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→フォーラムの開催により、高校生等への介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。 ② フォーラムを通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 在宅看取り率R2:30.6%→R3:30.5%→R4:30.7% ※老人ホームでの看取り含む</p> <p>(1) 事業の有効性 フォーラムの開催により、高校生等への介護業務の理解促進が図られ、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 またフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		